

# 「TCFD開示」好事例セミナー

リクロマ株式会社

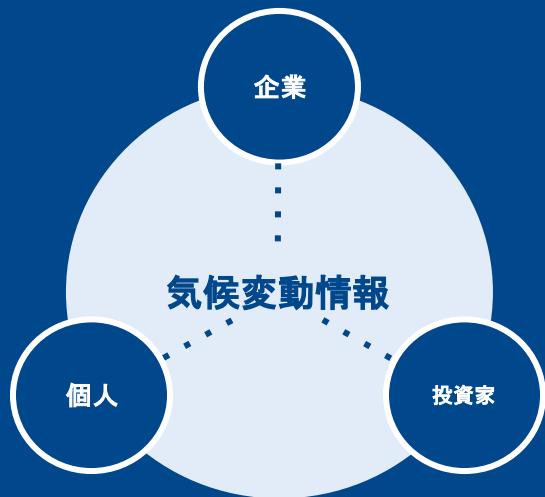


1. **会社紹介**
2. **本セミナーの目的と対象者**
3. **TCFD提言開示**
4. **フェーズ1企業の参考事例**
5. **フェーズ2企業の参考事例**
6. **フェーズ3企業の参考事例**
7. **サービスのご紹介**

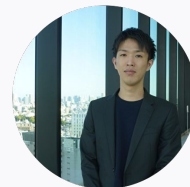
1. **会社紹介**
2. **本セミナーの目的と対象者**
3. **TCFD提言開示**
4. **フェーズ1企業の参考事例**
5. **フェーズ2企業の参考事例**
6. **フェーズ3企業の参考事例**
7. **サービスのご紹介**

## -Mission-

人間社会の共創と自然環境の炭素一定化を通して  
急激な気候変動時代に貢献する




気候変動は不確実性が高いがゆえに、その対応賛否がはっきりと別れます。一方、地球環境の持続に関して社会全体の合意形成が十分に取られていないまま対応が希求されており、このままでは今後ステークホルダー間で軋轢が出てくると考えています。そこで当社は、気候変動時代におけるステークホルダー間の軋轢を埋め続けることをミッションとし、現在は企業のカーボンニュートラル支援を行っています。



## 代表取締役 加藤 貴大

社名	リクロマ株式会社
事業内容	TCFDコンサルティング 温室効果ガス排出量算定支援 研修サービス 等
本社	東京都渋谷区渋谷 2-24-12 渋谷スクランブルスクエア 15階
設立	2018年5月
代表経歴	大学卒業後、PwC Mexico International Business Centreにて日系企業への法人営業 / アドバイザリー業務に携わる。 帰国後、 <b>一般社団法人 CDP Worldwide-Japan</b> を経て、リクロマ株式会社創業。  ※CDPIはロンドン本部の国際的NGO 世界主要企業の環境活動への情報を収集/分析し、A~Dの8段階で評価して機関投資家向けに開示。日本企業の調査対象は約500社



**気候変動に関する  
コンサルティング**

気候変動に関する様々なコンサルティングを実施しております。

TCFD提言対応   温室効果ガス（スコープ1,2,3）算定  
SBTを含む目標設定   削減施策設定   ネットゼロへの移行計画 など

## TCFDコンサルティング 温室効果ガス算定/削減コンサルティング

ESG 格付け組織にいた者が「TCFD対応」や「温室効果ガス（Scope1,2,3）算定・削減」のコンサルティングを提供しています。支援の方法としてはアドバイスやハンズオン支援の2種類あります。



**気候変動やESG投資に  
関する研修**

「管理職向け」「担当者向け」の2種類の研修をご用意しております。  
お客様に合わせて、事前に内容をカスタマイズ致します。

## 経営者向け研修 一般社員/管理職向け研修

「経営者」「一般社員/管理職向け」の研修を用意しており、お客様毎に内容を変更することも可能です。オンライン研修対面研修などの形式やワークショップの有無などに関しても柔軟に対応致します。

1. **会社紹介**
2. **本セミナーの目的と対象者**
3. **TCFD提言開示**
4. **フェーズ1企業の参考事例**
5. **フェーズ2企業の参考事例**
6. **フェーズ3企業の参考事例**
7. **サービスのご紹介**

# 本セミナーの目的



TCFD開示の方法を理解し  
自社にとって最適な開示の  
ベストプラクティスを発見する

# 本セミナーの対象者

本セミナーでは対象者のフェーズごとに参考になる企業をご紹介します

フェーズ	各フェーズの特徴
1	TCFD未対応 / 現状の取組み状況の開示や定性での開示
2	財務影響の算出まで出来ている状態
3	数年前からTCFD対応はしているが、更なる「良い開示」を行いたい



1. 会社紹介
2. 本セミナーの目的と対象者
3. **TCFD提言開示**
4. フェーズ1企業の参考事例
5. フェーズ2企業の参考事例
6. フェーズ3企業の参考事例
7. サービスのご紹介

# TCFDの発足背景

リーマンショックの次の危機は気候変動によるものではないかという投資家の危機感から生まれた



出来事	PRI発足	TCFD発足	TCFD提言
詳細	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆PRI: 責任投資原則 国連が公表したもの</li> <li>◆PRIが投資家に対して、「長期的なサステナビリティを重視した投資行動」を取るよう求めるイニシアチブ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆TCFD: 気候関連財務情報開示タスクフォース</li> <li>◆民間の金融や格付け機関、NGO、政治家などが参加</li> <li>◆企業の財務報告で、気候関連情報の開示を行うためのガイダンス作成に着手</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆TCFDが作成したガイダンス</li> <li>◆このように開示をするべきという提言が記されている</li> <li>◆TCFD提言自体徐々に高度化</li> </ul>

# TCFD提言の要求項目

## TCFD提言は4要素11項目で構成される

ガバナンス	戦略	リスク管理	指標と目標
<p>気候関連のリスクと機会のガバナンスの開示</p>	<p>気候関連のリスクと機会が事業、戦略、財務計画にどのような潜在的な影響があるかを開示</p>	<p>気候関連のリスクについて、どのように認識、評価、管理しているのかを開示</p>	<p>気候関連のリスクと機会を評価、及び管理する指標と目標を開示</p>
<p>a. 気候関連のリスクと機会についての、当該組織や取締役会による監視体制を説明する</p> <p>b. 気候関連のリスクと機会を評価・管理する上での経営の役割を説明する</p>	<p>a. 当該組織が識別した、短期・中期・長期の気候関連のリスクと機会を説明する</p> <p>b. 気候関連のリスクと機会が当該組織のビジネス、戦略及び財務計画に及ぼす影響を説明する</p> <p>c. 2°C以下のシナリオを含む様々な気候関連シナリオに基づく検討を踏まえ、組織の戦略のレジリエンスについて説明する</p>	<p>a. 当該組織が気候関連リスクを識別及び評価するプロセスを説明する</p> <p>b. 当該組織が気候関連リスクを管理するプロセスを説明する</p> <p>c. 当該組織が気候関連リスクを識別・評価及び管理のプロセスが、当該組織の総合的リスク管理にどのように統合されているかについて説明する</p>	<p>a. 当該組織が、自らの戦略とリスク管理プロセスに即して、気候関連のリスクと機会を評価するために用いる指標を開示する</p> <p>b. Scope 1、Scope 2及び、当該組織に当てはまる場合はScope3の温室効果ガス(GHG)排出量と関連リスクについて説明する</p> <p>c. 当該組織が気候関連リスクと機会を管理するために用いる目標、及び目標に対する実績を開示する</p>

# TCFD提言の高度化

2021年10月の改定で「Scope3の開示」「財務影響の開示」等が変更されました

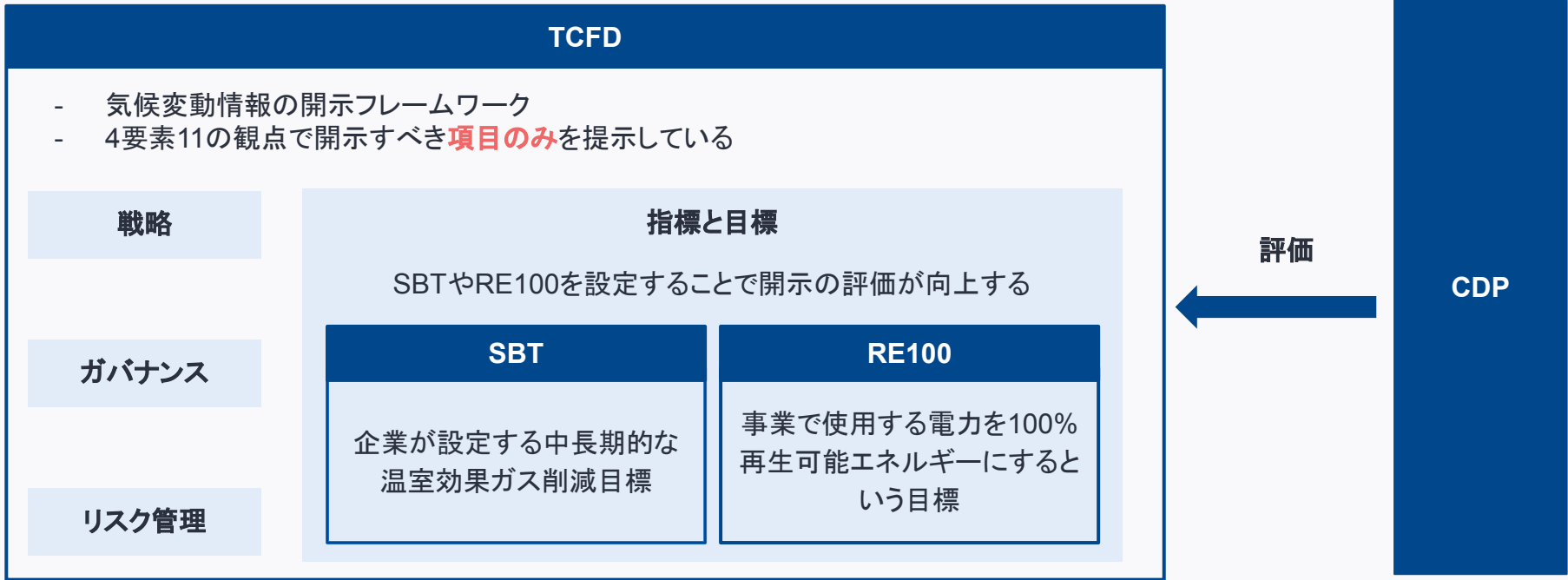


## 変更点

- Scope3開示の推奨
- 組織に与える実際の財務影響の開示
- 組織に与える潜在的な財務影響の開示（内部炭素価格目標、移行/物理リスク低減目標、機会目標資源配分目標、役員報酬目標）
- 温室効果ガス以外の「指標と目標」の追加
- （ネットゼロへの）移行計画の開示

# TCFDと諸規格の関連性

TCFDは開示すべき項目を提示し、SBTやRE100、CDPはTCFD開示内容の評価を行う



# CGコードの求める開示内容

コーポレートガバナンス・コードでは、初年度の開示で完璧な開示を求めている

## 補充原則3-1③

上場企業は経営戦略の開示にあたって、自社のサステナビリティについての取組みを適切に開示すべきである。また、人的資本や知的財産への投資等についても、**自社の経営戦略・経営課題との整合性を意識しつつわかりやすく具体的に情報を開示**すべきである。

特に**プライム市場上場会社**は、気候変動にかかるリスク及び収益機会が自社の事業活動や収益に与える影響について、必要なデータの収集と分析を行い、国際的に確立された開示の枠組みであるTCFDまたはそれと同等の枠組みに基づく**開示の質と量の充実を進めるべき**である。

# 有価証券報告書対応

## 有価証券報告書内でサステナビリティ情報開示が必須となる

### 記述情報の開示に関する原則（別添）

#### —サステナビリティ情報の開示について—

サステナビリティ情報については、現在、国内外において、開示の基準策定やその活用の動きが急速に進んでいる状況であることから、サステナビリティ情報の開示における「重要性（マテリアリティ）」の考え方を改めて、今後、国内外の動向も踏まえつつ、本原則の改訂を行うことが考えられる。

#### 【法会上記載が求められている事項】

サステナビリティに関する考え方や取組の開示においては、「ガバナンス」と「リスク管理」は、すべての企業において開示が求められ、「戦略」と「指標及び目標」は、企業において重要性を判断して開示することが求められている。

#### ○ サステナビリティに関する考え方や取組

（考え方）

- サステナビリティに関する考え方や取組は、企業の中長期的な持続可能性に関する事項について、経営方針・経営戦略等との整合性を意識して説明するものである。（注1）
- 「ガバナンス」と「リスク管理」は、企業において、自社の業態や経営環境、企業価値への影響等を踏まえ、サステナビリティ情報を認識し、その重要性を判断する枠組みが必要となる観点から、すべての企業が開示することが求められる。
- 「戦略」と「指標及び目標」は、開示が望ましいものの、各企業が「ガバナンス」と「リスク管理」の枠組みを通じて重要性を判断して開示することが求められる。

（望ましい開示に向けた取組み）

企業が、業態や経営環境等を踏まえ、重要であると判断した具体的なサステナビリティ情報について、「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理」、「指標及び目標」の4つの構成要素に基づき開示することが求められている（注2）。一方、「戦略」と「指標及び目標」について、各企業が重要性を判断し

- 1 -

た上で記載しないこととした場合でも、当該判断やその根拠の開示を行うことが期待される。

また、国内における具体的開示内容の設定が行われていないサステナビリティ情報の記載に当たって、例えば、国際的に確立された開示の枠組みである気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）又はそれと同等の枠組みに基づく開示をした場合には、適用した開示の枠組みの名称を記載することが考えられる。

（注1）サステナビリティの概念は、様々な主体において説明が行われており、例えば、我が国のコーポレートガバナンス・コードやステュワードシップ・コードでは、「ESG要素を含む中長期的な持続可能性」としている（ほか、2022年6月13日公表の「金融審議会 ディスクロージャーワーキング・グループ報告」注2参照）。

サステナビリティ情報には、国際的な議論を踏まえると、例えば、環境、社会、従業員、人権の尊重、腐敗防止、贈収賄防止、ガバナンス、サイバーセキュリティ、データセキュリティなどに関する事項が含まれるものと考えられる。

（注2）2022年6月13日に公表された「金融審議会 ディスクロージャーワーキング・グループ報告」においては、企業が、気候変動対応が重要であると判断する場合には、「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理」、「指標及び目標」の枠で開示することとすべきであるとされ、温室効果ガス（GHG）排出量に関しては、投資家と企業の建設的な対話に資する有効な指標となっている状況に鑑み、各企業の業態や経営環境等を踏まえた重要性の判断を前提としつつ、特に、Scope 1（事業者自らによる直接排出）・Scope 2（他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出）のGHG排出量について、企業において積極的に開示することが期待されるとされた。

また、人的資本、多様性に関する開示に当たって、女性管理職比率、男性の育児休業取得率、男女間賃金格差といった多様性に関する指標については、投資判断に有用である連結ベースでの開示に努めるべきであるとされた。

また、国内における具体的開示内容の設定が行われていない **サステナビリティ情報の記載** に当たって、例えば、国際的に確立された開示の枠組みである **気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）** 又は **それと同等の枠組みに基づく開示** をした場合には、適用した開示の枠組みの名称を記載することが考えられる。

# サステナビリティ情報の概観

有報で求められるサステナビリティ情報とTCFDとの関係性は下記の通りです。

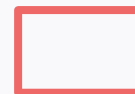
各項目(一部抜粋)	ガバナンス	リスク管理	戦略	指標及び目標
気候変動				
人的資本				
人権				
生物多様性				
サイバーセキュリティ				

↑  
マテリアリティ

- 「ガバナンス」と「リスク管理」は全ての企業が開示することが求められる。
- 具体的開示内容の設定が行われていない項目に関しては国際的に確立された枠組み(TCFD)などの開示が求められる。
- 「戦略」と「指標及び目標」においては開示が望ましい。また「ガバナンス」と「リスク管理」の枠組みを通じて重要性を判断して開示することが求められる。



TCFD提言での開示項目



有報での開示項目(全企業)



有報での開示項目  
(重要性に応じて判断)



# 各種開示媒体の特徴

## 「誰に」「何を」伝えるかで開示媒体を変更すべき

開示媒体	誰に	何を伝えるか	特徴
有価証券報告書 (財務報告書)	投資家	サステナビリティに関するガバナンス・リスク管理(「戦略」及び「指標及び目標」については、重要性に応じて記載)	2023年3月31日以後終了する事業年度に係る有価証券報告書等へのサステナビリティ情報開示義務化
CDP	投資家	非常に詳細なTCFD開示	TCFDが評価されるため非常に細かい記載が必要
CGコード	投資家 東証	TCFD開示のポイント	現状、HPへの誘導リンクを記載することが多い
レポート	投資家 一般		作成コストが膨大
HP	投資家 一般		最もお手軽かつ、アクセスされやすい

# 各種開示媒体の特徴

今回はHPでの開示の好事例をご紹介します

開示媒体	誰に	何を伝えるか	特徴
有価証券報告書 (財務報告書)	投資家	サステナビリティに関するガバナンス・リスク管理(「戦略」及び「指標及び目標」については、重要性に応じて記載)	2023年3月31日以後終了する事業年度に係る有価証券報告書等へのサステナビリティ情報開示義務化
CDP	投資家	文章まで含めた非常に詳細なTCFD開示	TCFDが評価されるため非常に細かい記載が必要
CGコード	投資家 東証	TCFD開示のポイント	現状、HPへの誘導リンクを記載することが多い
レポート	投資家 一般		作成コストが膨大
HP	投資家 一般		最もお手軽かつ、アクセスされやすい

# 今回ご紹介する企業についての注意点

代表加藤の独断で判断をしており、ご紹介企業の実態とは異なる可能性があります

## 企業選定の前提

- HP開示のみを参考としており、ご紹介企業の CDP開示は見えていません。そのためHPでは簡易的な記述である一方、CDPでは詳細開示をしている可能性があります
- 代表加藤がTCFD開示を約100ほど見た上で、以下の基準で選定しました
  - 今回ご紹介する上で、伝えたいポイントを伝えやすい
  - セミナー参加者にとって本年度の HP開示で活用できそう
  - 金融庁、「記述情報の開示の好事例集 2022」に掲載がない



出典)金融庁、「記述情報の開示の好事例集022」、  
2023年1月31日

# セミナー目次

1. **会社紹介**
2. **本セミナーの目的と対象者**
3. **TCFD提言開示**
4. **フェーズ1企業の参考事例**
5. **フェーズ2企業の参考事例**
6. **フェーズ3企業の参考事例**
7. **サービスのご紹介**

# フェーズ1企業

TCFD対応はこれから、または簡易的な開示をされている「フェーズ1」企業についてご説明します

フェーズ	各フェーズの特徴
1	TCFD未対応 / 現状の取組み状況の開示や定性での開示
2	財務影響の算出まで出来ている状態
3	2～3年前からTCFD対応はしているが、更なる「良い開示」を行いたい

# フェーズ1企業の参考事例

初年度では、TCFDの4要素のすべてを完了していなくとも、現状の出来ているところまでを開示することを推奨します

## 開示パターン

## 参考事例

### ①現状を開示する

株式会社ファンケル

- 化粧品・健康食品の研究開発、製造および販売

### ②粗い粒度での 財務影響まで開示

株式会社メンバーズ

- デジタルマーケティング事業 (工場を持たない場合の開示)

# 次回の開示までに何を行うべきか

リスクと機会を洗い出し、可能であれば財務影響の規模を評価

1. 貴社内の気候に関するリスク、機会を下の項目に分類してリストアップ
2. その中で特に大きなリスク、機会を財務的評価に基づき重要かどうかを評価
3. 財務影響の規模まで評価し、開示

## リスクの項目

現在の規制

市場リスク

新たな規制

評判リスク

法的リスク

緊急性の物理リスク

技術リスク

慢性の物理リスク

## 機会の項目

資源の効率性

レジリエンス

エネルギー源

製品/サービス

市場

1. **会社紹介**
2. **本セミナーの目的と対象者**
3. **TCFD提言開示**
4. **フェーズ1企業の参考事例**
5. **フェーズ2企業の参考事例**
6. **フェーズ3企業の参考事例**
7. **サービスのご紹介**



# フェーズ2企業

1～2年前からTCFD開示を行い、財務影響の算出まで出来ている「フェーズ2」企業についてご説明します

フェーズ	各フェーズの特徴
1	TCFD未対応 / 現状の取組み状況の開示や定性での開示
2	財務影響の算出まで出来ている状態
3	2～3年前からTCFD対応はしているが、更なる「良い開示」を行いたい

# フェーズ2企業の参考事例

TCFD開示を通して「誰に」「何を言いたいのか」といった目的を抑えること

## 開示パターン

## 参考事例

投資家からの信頼を得ることが目的

ヒューリック株式会社

- 不動産の所有・賃貸・売買ならびに仲介業務

経営への影響を判断することが目的

株式会社SUMCO

- 半導体用シリコンウェーハの製造・販売

# 次回開示までに何を行うべきか

シナリオ分析、温室効果ガス排出量の算定、可能であれば削減目標の設定まで

1. **リスクと機会についての財務影響の評価を行う**
2. **シナリオ分析で、提示したリスクと機会についての対応策を提示する**  
(詳しくは「シナリオ分析セミナー」をご覧ください)
3. **Scope1-2の算定、可能であればScope3の算定まで行う**  
(詳しくは「Scope1-3算定セミナー」をご覧ください)
4. **算定した温室効果ガス排出量から削減目標を立てる**  
(詳しくは「Scope3削減セミナー」をご覧ください)

# TCFD提言でのシナリオ分析の開示について

「戦略全体をシナリオ分析」と捉える開示と「cのみをシナリオ分析」と捉える開示の2つが存在。  
前者はまずシナリオを設定しその上でリスク機会を洗い出す、後者はリスク機会を洗い出した上でシナリオに当てはめる

## 戦略

気候関連のリスクと機会が事業、戦略、財務計画にどのような潜在的な影響があるかを開示

- 当該組織が識別した、短期・中期・長期の気候関連のリスクと機会を説明する
- 気候関連のリスクと機会が当該組織のビジネス、戦略及び財務計画に及ぼす影響を説明する
- 2°C以下のシナリオを含む様々な気候関連シナリオに基づく検討を踏まえ、組織のレジリエンスについて説明する

戦略全体を  
シナリオ分析と  
捉える

cをシナリオ分析と  
捉える

## 企業名

JFEホールディングス株式会社

- 全グループのリスク管理と対外説明責任を行うグループ本社としての業務
- 複数の事業ポートフォリオをもつ

株式会社SUMCO

- 半導体用シリコンウェーハの製造・販売

住友ゴム工業株式会社

- タイヤ事業など

1. **会社紹介**
2. **本セミナーの目的と対象者**
3. **TCFD提言開示**
4. **フェーズ1企業の参考事例**
5. **フェーズ2企業の参考事例**
6. **フェーズ3企業の参考事例**
7. **サービスのご紹介**

# フェーズ3企業

2～3年前からTCFD対応を始めた「フェーズ3」企業についてご説明します

フェーズ	各フェーズの特徴
1	TCFD未対応 / 現状の取組み状況の開示や定性での開示
2	財務影響の算出まで出来ている状態
3	2～3年前からTCFD対応はしているが、さらなる「良い開示」を行いたい

# フェーズ3企業の参考事例

独自性のあるシナリオ設定や2021年改訂版TCFDガイダンス内容(移行計画の策定やScope3の算定など)の対応を進める

## 開示パターン

## 参考事例

豊富な事業ごとに  
シナリオ設定を  
行っている

株式会社日立製作所

- モビリティ、ライフ、インダストリー、エネルギー、IT分野

移行計画

キリンホールディングス株式会社

- 酒類・飲料、ヘルスサイエンス、医療

## 次回開示までに何を行うべきか

今まで開示してきた項目に対する対応策を自社の戦略に結びつける

1. 事業ポートフォリオ毎の開示を検討する
2. リスクと機会の対応策を自社の戦略に反映させる



1. **会社紹介**
2. **本セミナーの目的と対象者**
3. **TCFD提言開示**
4. **フェーズ1企業の参考事例**
5. **フェーズ2企業の参考事例**
6. **フェーズ3企業の参考事例**
7. **サービスのご紹介**

## リクロマの3つの特徴

### 気候変動の専門性

- 投資家、格付け機関、企業に関する動向を熟知しています
  - 貴社を担当する当社代表は気候変動特化の格付け機関出身
  - 気候変動領域に特化した支援

### 密なコミュニケーション

- 貴社の状況に合わせたサービスを提供します
  - サービスは、コンサルティング / 研修 / 実務サポート など
  - 会社独自の問題なども考慮に入れ、一緒に作り上げます

### ご支援後アンケート 満足度94%

- 万全のサポート体制
  - 直近2年間でご支援後の総合満足度が常に 94%以上
  - 「とにかくわかりやすい」「社内で進める上で大事なポイントを外さない」

# TCFDコンサルティングのご紹介

支援には大きく2つのタイプがございます

## ハンズオン支援 タイプ

- 2週間に1回ほどのお打合せアジェンダは当社作成
- 今後TCFDを自社対応することを目的とした教育要素を含む
- 丁寧な解説を含む支援
- 社内研修資料などは貴社にカテゴライズ

## スポット支援 タイプ

- Web面談での解説
- メールやTeams、Slackなどでのコミュニケーション
- 貴社のアウトプットに対するレビュー
- アウトプットの雛形のご提示

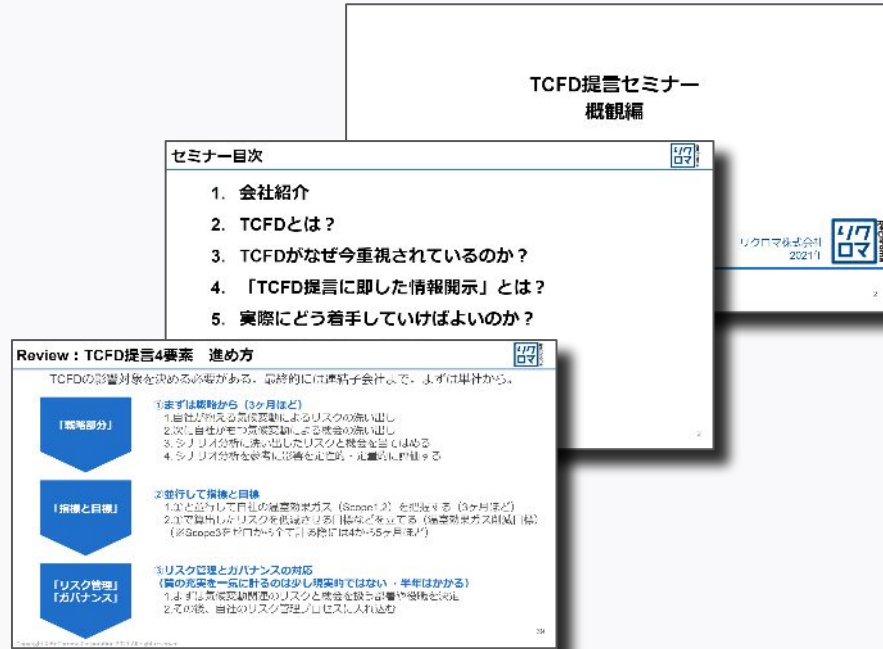
# ハンズオンタイプのご支援の紹介

当社はCGコード改定適応を前提にしたTCFD対応プランをご提供します

		TCFD支援		
支援内容		Level 1	Level 2	Level 3
ガバナンス	1. 理想像の提示 2. ギャップ分析 3. リスク閾値設定 4. 規程・規約変更 5. 委員会立ち上げ	1. 評価機関(CDP)が要求する項目のご提示 2. 理想と貴社現状の差分のご提示 3. リスク閾値設定(規約への組込み支援なし) 4. サステナビリティ委員会規程やリスク管理規程の変更 5. オプション(部署立ち上げやサステナビリティ外部諮問会議立ち上げは除く)		
リスク管理				
戦略	1. リスクと機会 2. シナリオ選定 3. 財務影響算出 4. 対応策立案 5. 移行計画作成	1. 当社が作成し貴社がレビュー 2. 5forces分析やバリューチェーン分析 3. 算出可能な財務影響を概算算出 4. 各リスクと機会対応の初期案 5. なし	1. 重要事業に関して WSを開催の上、特定 2. 温度帯と貴社マテリアリティ複合シナリオ 3. 算出可能な財務影響を概算算出(可能な機会は事業計画レベル) 4. 海外事例紹介、対応好事例の紹介 5. なし	1. 全社リスクと機会を WS開催の上、特定 2. 温度帯と貴社マテリアリティ複合シナリオ 3. 算出可能な財務影響を概算算出(可能な機会は事業計画レベル) 4. なし 5. 移行計画作成
指標と目標	1. Scope1,2算定 2. Scope1,2目標 3. Scope3算定 4. Scope3目標 5. その他指標目標	1. 自社単体算定(7ガス) 2. 国内削減目標標準拠レベル 3. 自社単体算定(開示をメインとした算定) 4. なし 5. オプション(ICPなど)	1. 連結子会社算定(7ガス) 2. SBT(レベル)設定支援 3. 連結子会社算定(開示をメインとした算定) 4. SBT(レベル)設定支援 5. オプション(ICPなど)	1. なし 2. SBT認証設定支援 3. 削減可能な計算式のご提示 4. SBT認証設定支援 5. オプション(ICPなど)
開示支援	開示支援	レビューや文章作成	レビューや文章作成	レビューや文章作成

# アンケート回答のお願い

本日はお忙しい中ご参加いただきありがとうございました  
アンケート回答後、セミナー資料をダウンロード出来ます。社内共有等に是非ご活用ください



The image shows three overlapping presentation slides. The top slide is the title slide, the middle is the table of contents, and the bottom is a detailed slide on 'Review: TCFD提言4要素 進め方'.

### TCFD提言セミナー 概観編

#### セミナー目次

1. 会社紹介
2. TCFDとは？
3. TCFDがなぜ今重視されているのか？
4. 「TCFD提言に即した情報開示」とは？
5. 実際にどう着手していけばよいのか？

#### Review : TCFD提言4要素 進め方

TCFDの影響対象を決める必要がある。最終的には適格子会社まで。まずは母体から。

- 「戦略部分」**
  - ①まずは業務から（3か月ほど）
    1. 母体/子会社/孫会社/孫会社によるリスクの洗い出し
    2. 次に、自社が持つ気候変動による機会/リスクの洗い出し
    3. シナリオ分析に洗い出したリスクと機会を当てはめる
    4. シナリオ分析を参考に影響を定量的・定性的に評価する
- 「指標と目標」**
  - ②並行して指標と目標
    1. 1.0と並行して自社の減量目標（Scope 2）を把握する（3か月ほど）
    2. 2.0で算出するリスクを把握する（1.0と並行）（減量目標（Scope 1+2））
    - （※Scope 3は1.0から全て、実際には4.0から5.0月まで）
- 「リスク管理」「ガバナンス」**
  - ③リスク認識とガバナンスの対応
 

（開の発表を一年に計るのは少し現実的ではない・半年はかかる）

    1. まずは気候変動関連のリスクと機会を最も重要な領域に
    2. その際、自社のリスク管理プロセスに反映

# 無料相談のご案内

現在、セミナーではお話出来なかった、個別の企業様のご状況に合わせた詳細情報を、  
無料相談会にてご提供しております（オンライン / 30-60分）

## よくある相談内容

- 「まず何を取り組めばいいかわからない」
- 「競合の状況、事例が知りたい」
- 「自社の算定すべき範囲、排出係数がわからない」

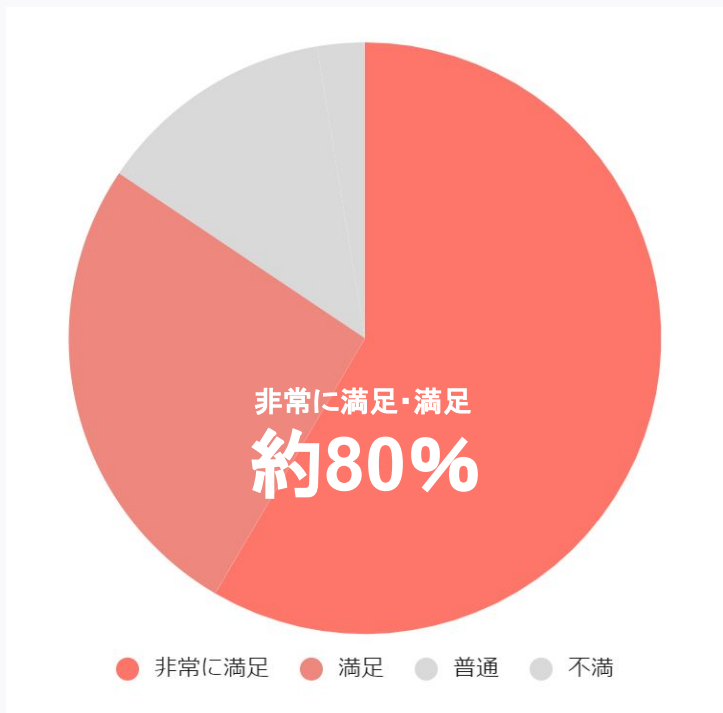


## 無料相談でご提供出来るもの

- 次のアクションが見える、  
貴社の状況分析を踏まえたアドバイス
- 自社の業界動向がわかる、  
セミナーで言及できなかった競合の状況、業界の動向をご説明
- 投資家/評価機関の目線がわかる、  
実例を基にした算定範囲と方法のご提案

# 無料相談のご案内

約80%の企業様から満足のお声を頂いております。是非お気軽に一度ご相談ください



## 無料相談実施後の声

- 👍 「自社の方針を決めることができた」
- 💡 「他社と足並みを揃えることができた」
- ⬆️ 「排出量開示に踏み切ることができ、投資家からの評価が上がった」

# Q&A

Zoomのコメントや質問にご記載ください



# 「TCFD開示」 好事例セミナー

お時間まで少々お待ち下さい。

リクroma株式会社  
2022年

1. **会社紹介**
2. **本セミナーの目的と対象者**
3. **CGコードが求めるTCFD 提言開示**
4. **フェーズ1企業の参考事例**
5. **フェーズ2企業の参考事例**
6. **フェーズ3企業の参考事例**
7. **Q&A**



1. **会社紹介**
2. **本セミナーの目的と対象者**
3. **CGコードが求めるTCFD 提言開示**
4. **フェーズ1企業の参考事例**
5. **フェーズ2企業の参考事例**
6. **フェーズ3企業の参考事例**
7. **Q&A**

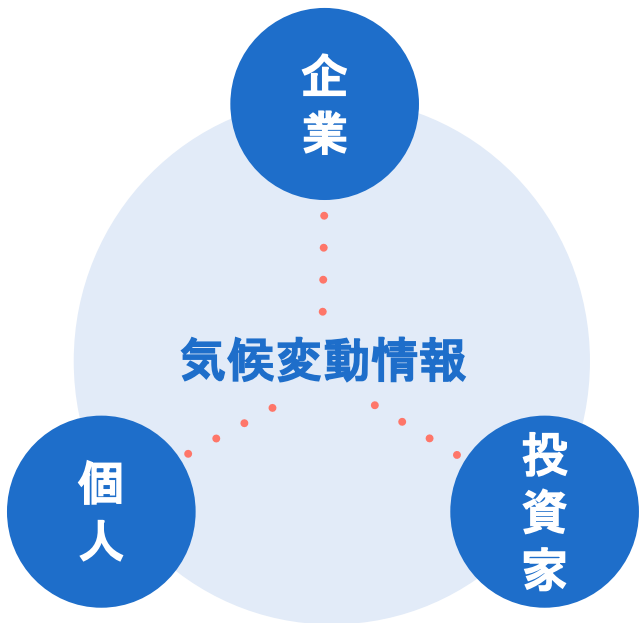


代表取締役 加藤 貴大

社名	リクロマ株式会社
事業内容	TCFDコンサルティング 温室効果ガス排出量算定支援 研修サービス 等
本社	東京都渋谷区渋谷2-24-12 渋谷スクランブルスクエア15階
代表経歴	<p>大学卒業後、PwC Mexico International Business Centreにて日系企業への法人営業/アドバイザリー業務に携わる。 帰国後、<b>一般社団法人CDP Worldwide-Japan</b>を経て、リクロマ株式会社創業。</p> <p><b>※CDPIはロンドン本部の国際的NGO</b> 世界主要企業の環境活動への情報を収集分析し、A~Dの8段階で評価して機関投資家向けに開示。日本企業の調査対象は約500社</p>
支援実績	ソフトバンク株式会社等一部上場企業0社以上

## Vision2025

ESG投資や脱炭素社会への取組に対応する全法人に対して、専門知識と、オペレーションの支援を提供する



### リクロマの想い

気候変動は不確実性が高いがゆえに、その対応賛否がはっきりと分かれず。一方、地球環境の持続に関して社会全体の合意形成が十分に取られていないまま対応が希求されており、このままでは今後ステークホルダー間で軋轢が出てくると考えています。

そこで当社は、気候変動時代におけるステークホルダー間の軋轢を埋め続けることをミッションとし、現在は企業のカーボンニュートラル支援を行っています。

## コンサルティング



### TCFDコンサルティング 温室効果ガス算定 / 削減コンサルティング

ESG格付け組織にいた者が「TCFD対応」や「温室効果ガス(Scope1,2,3)算定・削減」のコンサルティングを提供しています。支援の方法としてはアドバイスやハンズオン支援の2種類あります。

## 研修



### 経営者向け研修 一般社員/管理職向け研修

「経営者」「一般社員/管理職向け」の研修を用意しており、お客様毎に内容を変更することも可能です。オンライン研修/対面研修などの形式やワークショップの有無などに関しても柔軟に対応致します。

1. **会社紹介**
2. **本セミナーの目的と対象者**
3. **CGコードが求めるTCFD 提言開示**
4. **フェーズ1企業の参考事例**
5. **フェーズ2企業の参考事例**
6. **フェーズ3企業の参考事例**
7. **Q&A**



TCFD開示の方法を理解し  
自社にとって最適な開示の  
ベストプラクティスを発見する



本セミナーでは対象者のフェーズごとに参考になる企業をご紹介します

フェーズ	各フェーズの特徴
1	2022年1月頃からTCFD対応を開始した
2	2021年から徐々にTCFD対応を行い、財務影響の算出も出来ている
3	昔からTCFD対応はしており、さらなる「良い開示」を行いたい

1. **会社紹介**
2. **本セミナーの目的と対象者**
3. **CGコードが求めるTCFD 提言開示**
4. **フェーズ1企業の参考事例**
5. **フェーズ2企業の参考事例**
6. **フェーズ3企業の参考事例**
7. **Q&A**

リーマンショックの次の危機は気候変動によるものではないかという投資家の危機感から生まれた



出来事	PRI発足	TCFD発足	TCFD提言
詳細	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆PRI: 責任投資原則 国連が公表したもの</li> <li>◆PRIが投資家に対して、「長期的なサステナビリティを重視した投資行動」を取るよう求めるイニシアチブ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆TCFD: 気候関連財務情報開示タスクフォース</li> <li>◆民間の金融や格付け機関、NGO、政治家などが参加</li> <li>◆企業の財務報告で、気候関連情報の開示を行うためのガイダンス作成に着手</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆TCFDが作成したガイダンス</li> <li>◆このように開示をするべきという提言が記されている</li> <li>◆TCFD提言自体徐々に高度化</li> </ul>

# TCFD提言の要求項目

TCFD提言は4要素11項目で構成され、2021年10月の改訂ではネットゼロ\*への移行計画の作成が要求

ガバナンス	戦略	リスク管理	指標と目標
気候関連のリスクと機会のガバナンスの開示	気候関連のリスクと機会が事業、戦略、財務計画にどのような潜在的な影響があるかを開示	気候関連のリスクについて、どのように認識、評価、管理しているのかを開示	気候関連のリスクと機会を評価、及び管理する指標と目標を開示
a. 気候関連のリスクと機会についての、当該組織や取締役会による監視体制を説明する b. 気候関連のリスクと機会を評価・管理する上での経営の役割を説明する	a. 当該組織が識別した、短期・中期・長期の気候関連のリスクと機会を説明する b. 気候関連のリスクと機会が当該組織のビジネス、戦略及び財務計画に及ぼす影響を説明する c. 2°C以下のシナリオを含む様々な気候関連シナリオに基づく検討を踏まえ、組織の戦略のレジリエンスについて説明する	a. 当該組織が気候関連リスクを識別及び評価するプロセスを説明する b. 当該組織が気候関連リスクを管理するプロセスを説明する c. 当該組織が気候関連リスクを識別・評価及び管理のプロセスが、当該組織の総合的リスク管理にどのように統合されているかについて説明する	a. 当該組織が、自らの戦略とリスク管理プロセスに即して、気候関連のリスクと機会を評価するために用いる指標を開示する b. Scope 1、Scope 2及び、当該組織に当てはまる場合はScope3の温室効果ガス(GHG)排出量と関連リスクについて説明する c. 当該組織が気候関連リスクと機会を管理するために用いる目標、及び目標に対する実績を開示する

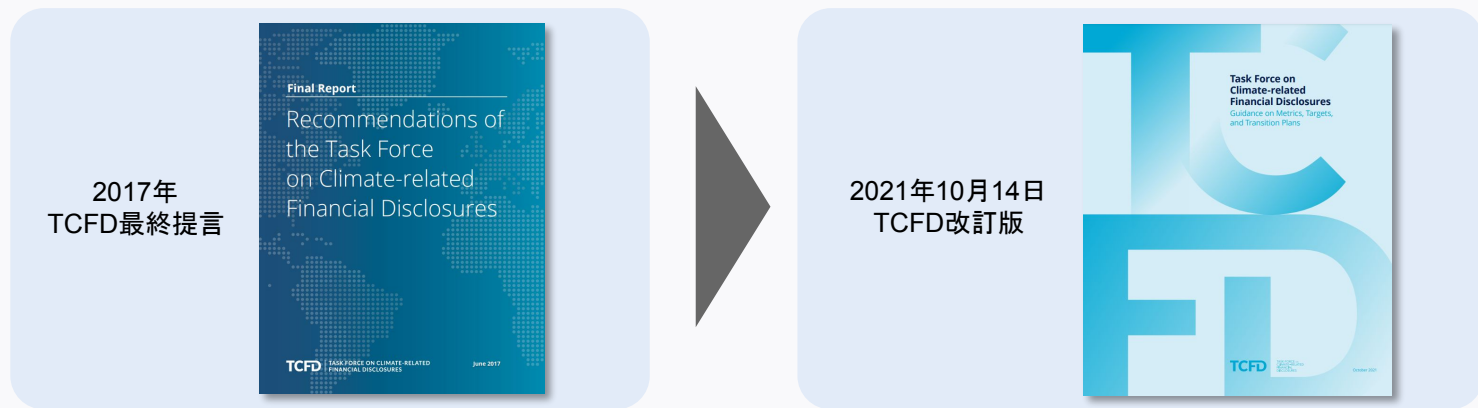
+

ネットゼロへの移行計画の提出

\*ネットゼロ: Scope1,2,3を含めたカーボンニュートラル (排出量+吸収量=0)

## TCFD提言の高度化

2021年10月の改定で「Scope3の開示」「財務影響の開示」等が変更されました



### 変更点

- Scope3開示の推奨
- 組織に与える実際の財務影響の開示
- 組織に与える潜在的な財務影響の開示(内部炭素価格目標、移行/物理リスク低減目標、機会目標資源配分目標、役員報酬目標)
- 温室効果ガス以外の「指標と目標」の追加
- (ネットゼロへの)移行計画の開示

## TCFDと書企画の関連性

TCFDは開示すべき項目を提示し、SBTやRE100、CDPはTCFD開示内容の評価を行う



## CGコードの求める開示内容

コーポレートガバナンス・コードでは、初年度の開示で完璧な開示を求めている

### 補充原則3-1③

上場企業は経営戦略の開示にあたって、自社のサステナビリティについての取組みを適切に開示すべきである。また、人的資本や知的財産への投資等についても、自社の経営戦略・経営課題との整合性を意識しつつわかりやすく具体的に情報を開示すべきである。

特に**プライム市場上場会社は**、気候変動にかかるリスク及び収益機会が自社の事業活動や収益に与える影響について、必要なデータの収集と分析を行い、国際的に確立された開示の枠組みである**TCFDまたはそれと同等の枠組みに基づく開示の質と量の充実を進めるべき**である。

## 各種媒体の特徴

### 「誰に」「何を」伝えるかで開示媒体を変更すべき

開示媒体	誰に	何を伝えるか	特徴
有価証券報告書 (財務報告書)	投資家	企業さらされている気候変動関連のリスクと機会に関する情報及び、財務情報	2022年3月時点で日本では有価証券報告書への開示義務はない
CDP	投資家	文章まで含めた非常に詳細なTCFD開示	TCFDが評価されるため非常に細かい記載が必要
CGコード	投資家 東証	TCFD開示のポイント	現状、HPへの誘導リンクを記載することが多い
レポート	投資家 一般		作成コストが膨大
HP	投資家 一般		最もお手軽かつ、アクセスされやすい



今回はHPでの開示の好事例をご紹介します

開示媒体	誰に	何を伝えるか	特徴
有価証券報告書 (財務報告書)	投資家	企業さらされている気候変動関連のリスクと機会に関する情報及び、財務情報	2022年3月時点で日本では有価証券報告書への開示義務はない
CDP	投資家	文章まで含めた非常に詳細なTCFD開示	TCFDが評価されるため非常に細かい記載が必要
CGコード	投資家 東証	TCFD開示のポイント	現状、HPへの誘導リンクを記載することが多い
レポート	投資家 一般		作成コストが膨大
HP	投資家 一般		最もお手軽かつ、アクセスされやすい

代表加藤の独断で判断をしており、ご紹介企業の実態とは異なる可能性があります

### 企業選定の前提

- HP開示のみを参考としており、ご紹介企業のCDP開示は見ていません。そのためHPでは簡易的な記述である一方、CDPでは詳細開示をしている可能性があります
- 代表加藤がTCFD開示を約100ほど見た上で、以下の基準で選定しました
  - 今回ご紹介する上で、伝えたいポイントを伝えやすい
  - セミナー参加者にとって本年度のHP開示で活用できそう
  - 金融庁、「記述情報の開示の好事例集 2021」に掲載がない

記述情報の開示の好事例集2021 金融庁 2021年12月21日  
有価証券報告書におけるサステナビリティ情報に関する開示  
1. 「気候変動関連」の開示例

出典)金融庁、「記述情報の開示の好事例集021」、  
令和4年2月4日

1. **会社紹介**
2. **本セミナーの目的と対象者**
3. **CGコードが求めるTCFD 提言開示**
4. **フェーズ1企業の参考事例**
5. **フェーズ2企業の参考事例**
6. **フェーズ3企業の参考事例**
7. **Q&A**

2022年の1月頃からTCFD対応を始めた「フェーズ1」企業についてご説明します

フェーズ	各フェーズの特徴
1	2022年1月頃からTCFD対応を開始した
2	2021年から徐々にTCFD対応を行い、財務影響の算出も出来ている
3	昔からTCFD対応はしており、さらなる「良い開示」を行いたい

## 現状の出来ているところまでを開示するため「どこまで開示するか」を検討する

ポイント

企業名

現状を開示する

- 株式会社ファンケル
- 化粧品・健康食品の研究開発、製造および販売

粗い粒度での  
財務影響まで開示

- 株式会社メンバーズ
- デジタルマーケティング事業 (工場を持たない場合の開示)

## リスクと機会を洗い出し、可能であれば財務影響の規模を評価

1. 貴社内のリスク、機会を下の項目に分類してリストアップ
2. その中で特に大きなリスク、機会を財務的評価に基づき重要かどうかを評価
3. 財務影響の規模まで評価し、開示

### リスクの項目

現在の規制

市場リスク

新たな規制

評判リスク

法的リスク

緊急性の物理リスク

技術リスク

慢性の物理リスク

### 機会の項目

資源の効率性

レジリエンス

エネルギー源

製品/サービス

市場

1. **会社紹介**
2. **本セミナーの目的と対象者**
3. **CGコードが求めるTCFD 提言開示**
4. **フェーズ1企業の参考事例**
5. **フェーズ2企業の参考事例**
6. **フェーズ3企業の参考事例**
7. **Q&A**

2021年からTCFD対応を始めた「フェーズ2」企業についてご説明します

フェーズ	各フェーズの特徴
1	2022年1月頃からTCFD対応を開始した
2	2021年から徐々にTCFD対応を行い、財務影響の算出も出来ている
3	昔からTCFD対応はしており、さらなる「良い開示」を行いたい



TCFD開示を通して「誰に」「何を言いたいのか」を検討する

ポイント

企業名

レジリエンスの  
開示を主たる目的  
とする

ヒューリック株式会社  
- 不動産の所有・賃貸・売買ならびに仲介業務

財務影響の算出

株式会社SUMCO  
- 半導体用シリコンウェーハの製造・販売

## シナリオ分析、温室効果ガス排出量の算定、可能であれば削減目標の設定まで

1. **リスクと機会についての財務影響の評価を行う**
2. **シナリオ分析で、提示したリスクと機会についての対応策を提示する**  
(詳しくは「シナリオ分析セミナー」をご覧ください)
3. **Scope1-2の算定、可能であればScope3の算定まで行う**  
(詳しくは「Scope1-3算定セミナー」をご覧ください)
4. **算定した温室効果ガス排出量から削減目標を立てる**  
(詳しくは「Scope3削減セミナー」をご覧ください)

「戦略全体をシナリオ分析」と捉える開示と「cのみシナリオ分析」と捉える開示の2つが存在

戦略

気候関連のリスクと機会が事業、戦略、財務計画にどのような潜在的な影響があるかを開示

- a. 当該組織が識別した、短期・中期・長期の気候関連のリスクと機会を説明する
- b. 気候関連のリスクと機会が当該組織のビジネス、戦略及び財務計画に及ぼす影響を説明する
- c. 2°C以下のシナリオを含む様々な気候関連シナリオに基づく検討を踏まえ、組織のレジリエンスについて説明する

戦略全体をシナリオ分析と捉える

cをシナリオ分析と捉える

企業名

JFEホールディングス株式会社

- 全グループのリスク管理と対外説明責任を行うグループ本社としての業務

住友ゴム工業株式会社

- タイヤ事業など

1. **会社紹介**
2. **本セミナーの目的と対象者**
3. **CGコードが求めるTCFD 提言開示**
4. **フェーズ1企業の参考事例**
5. **フェーズ2企業の参考事例**
6. **フェーズ3企業の参考事例**
7. **Q&A**

## 2021年以前よりTCFD対応を始めた「フェーズ3」企業についてご説明します

フェーズ	各フェーズの特徴
1	2022年1月頃からTCFD対応を開始した
2	2021年から徐々にTCFD対応を行い、財務影響の算出も出来ている
3	昔からTCFD対応はしており、さらなる「良い開示」を行いたい

シナリオに企業独自性を加えることで「企業のレジリエンスの詳細開示」を検討する

ポイント

企業名

豊富な事業毎に  
シナリオ設定を  
行っている

株式会社日立製作所

- モビリティ、ライフ、インダストリー、エネルギー、IT分野

シナリオ設定が  
企業独自

パナソニック株式会社

- 家電機器販売など

## 今まで開示してきた項目に対する対応策を自社の戦略に結びつける

1. リスクと機会の対応策を自社の戦略に反映させる
2. 事業ポートフォリオ毎の開示を検討する



### 評価機関を踏まえた支援

#### 投資家、格付け機関、企業に関する動向を熟知しています

- 担当の当社代表は気候変動特化の格付け機関出身 (CDP)
- 累計約300社の気候変動対応を見てきた実績



### 密なコミュニケーション

#### TeamsやSlackでのコミュニケーションも可能です

- コミュニケーションツールはメールはもちろん、Teams / Slackなどのチャットツールでのやり取りを行います



### 実務を熟知したサポート

#### 豊富な経験/知識で、実務の実情を考慮したサービスを提供します

- 当社は気候変動対応の実務サポートも行っております
- 気候変動に関する質問は随時お受けしております



## 支援には大きく2つの支援がございます

### ハンズオン支援 タイプ

- 2週間に1回ほどのお打合せアジェンダは当社作成
- 今後TCFDを自社対応することを目的とした教育要素を含む
- 丁寧な解説を含む支援
- 社内研修資料などは貴社にカテゴライズ

### スポット支援 タイプ

- Web面談での解説
- メールやTeams、Slackなどでのコミュニケーション
- 貴社のアウトプットに対するレビュー
- アウトプットの雛形のご提示

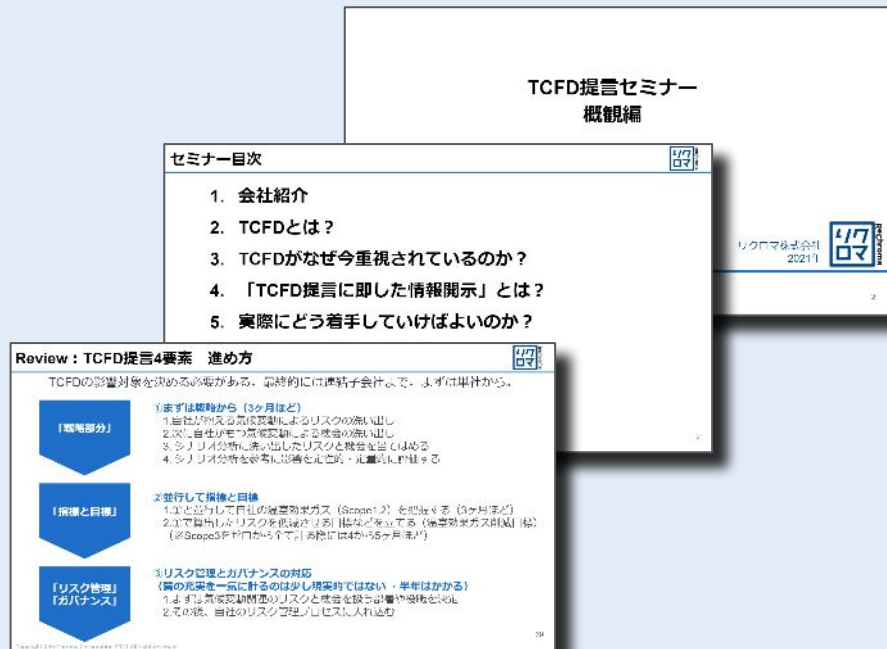
## 当社はCGコード改定適応を前提にしたTCFD対応プランをご提供します

		TCFD支援		
支援内容		Level 1	Level 2	Level 3
ガバナンス	1. 理想像の提示 2. ギャップ分析 3. リスク閾値設定 4. 規程・規約変更 5. 委員会立ち上げ	1. 評価機関(CDP)が要求する項目のご提示 2. 理想と貴社現状の差分のご提示 3. リスク閾値設定(規約への組み込み支援なし) 4. サステナビリティ委員会規程やリスク管理規程の変更 5. オプション(部署立ち上げやサステナビリティ外部諮問会議立ち上げは除く)		
リスク管理	1. リスクと機会 2. シナリオ選定 3. 財務影響算出 4. 対応策立案 5. 移行計画作成	1. 当社が作成し貴社がレビュー 2. 5forces分析やバリューチェーン分析 3. 算出可能な財務影響を概算算出 4. 各リスクと機会対応の初期案 5. なし	1. 重要事業に関してWSを開催の上、特定 2. 温度帯と貴社マテリアリティ複合シナリオ 3. 算出可能な財務影響を概算算出(可能な機会は事業計画レベル) 4. 海外事例紹介、対応好事例の紹介 5. なし	1. 全社リスクと機会をWS開催の上、特定 2. 温度帯と貴社マテリアリティ複合シナリオ 3. 算出可能な財務影響を概算算出(可能な機会は事業計画レベル) 4. なし 5. 移行計画作成
戦略	1. Scope1,2算定 2. Scope1,2目標 3. Scope3算定 4. Scope3目標 5. その他指標目標	1. 自社単体算定(7ガス) 2. 国内削減目標標準拠レベル 3. 自社単体算定(開示をメインとした算定) 4. なし 5. オプション(ICPなど)	1. 連結子会社算定(7ガス) 2. SBT(レベル)設定支援 3. 連結子会社算定(開示をメインとした算定) 4. SBT(レベル)設定支援 5. オプション(ICPなど)	1. なし 2. SBT認証設定支援 3. 削減可能な計算式のご提示 4. SBT認証設定支援 5. オプション(ICPなど)
指標と目標	1. 開示支援	レビューや文章作成	レビューや文章作成	レビューや文章作成
開示支援	開示支援	レビューや文章作成	レビューや文章作成	レビューや文章作成

# アンケート回答のお願い

本日はお忙しい中ご参加いただきありがとうございました  
アンケート回答後、セミナー資料をダウンロード出来ます。社内共有等に是非ご活用ください

## セミナー資料イメージ



# 無料相談のご案内

現在、セミナーではお話出来なかった、個別の企業様のご状況に合わせた詳細情報を、  
無料相談会にてご提供しております (オンライン/30-60分)

## よくある相談内容

- 「まず何を取り組めばいいかわからない」
- 「競合の状況、事例が知りたい」
- 「自社の算定すべき範囲、排出係数がわからない」

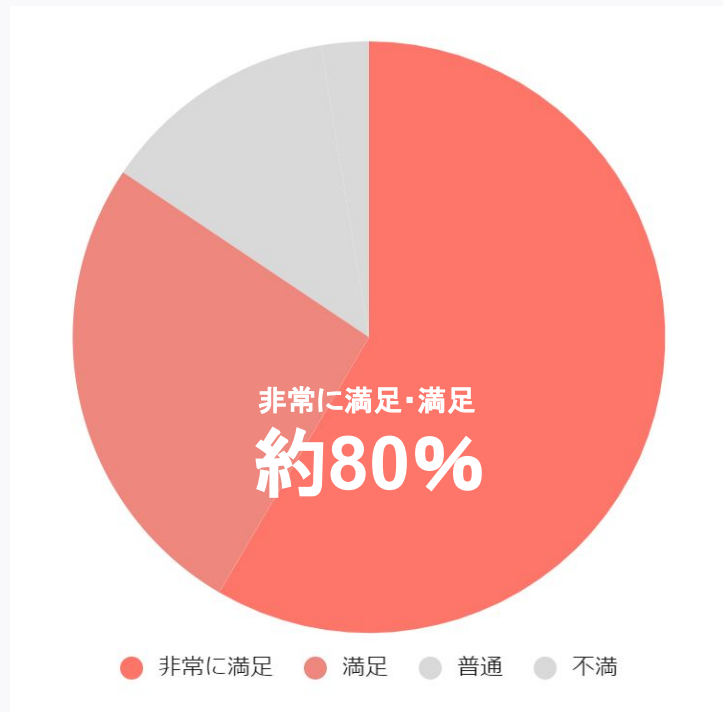


## 無料相談でご提供出来るもの

- 次のアクションが見える、  
貴社の状況分析を踏まえたアドバイス
- 自社の業界動向がわかる、  
セミナーで言及できなかった競合の状況、業界の動向をご説明
- 投資家/評価機関の目線がわかる、  
実例を基にした算定範囲と方法のご提案

# 無料相談のご案内

約80%の企業様から満足のお声を頂いております。是非お気軽に一度ご相談ください。



## 無料相談実施後の声

- 👍 「自社の方針を決めることができた」
- 💡 「他社と足並みを揃えることができた」
- ⬆️ 「排出量開示に踏み切ることができ、投資家からの評価が上がった」

# Q&A

Zoomのコメントや質問にご記載ください